

## 令和元年度事業報告

### (1) 代議員会、理事会等の開催

令和元年度事業については、代議員会、理事会、事業運営委員会を開催し、電子企業年金基金の予算、基金規約・諸規程の変更、年金積立金の運用計画・運用状況を検討・審議して頂きました。

会議名	人数	回数	会議名	人数	回数
代議員会	40	2	事業運営委員会	8	2
理事会	20	2			

※ 人数は定数です。

### (2) 適用状況

実施事業所数及び加入者数

		平成31年3月末	令和2年3月末
実施事業所数		187 事業所	186 事業所
加入者数	男	16,104 人	15,932 人
	女	5,606 人	5,723 人
	計	21,710 人	21,655 人

### (3) 給付状況

件数及び金額

		平成31年3月末		令和2年3月末	
老齢給付金	年金	103 件	16,410,100 円	127 件	23,497,100 円
	一時金	122 件	144,218,000 円	179 件	220,807,600 円
脱退一時金		310 件	100,775,400 円	715 件	263,456,200 円
遺族給付金(一時金)		10 件	9,828,900 円	22 件	23,818,800 円

### (4) 掛金拠出状況

	① 納付決定額	② 納付済額	未納額	収納率 ②/①
標準掛金	680,340,000 円	627,768,000 円	52,572,000 円	92.3%
特別掛金	564,504,000 円	520,878,000 円	43,626,000 円	92.3%
事務費掛金	198,829,400 円	183,463,000 円	15,366,400 円	92.3%

(5) 年金通算状況

① 他制度からの資産の受換

	移 換 元	件 数
脱退一時金相当額	厚生年金基金	—
	確定給付企業年金	4
年金給付等積立金	企業年金連合会	0
残 余 財 産	厚生年金基金	102
個人別管理資産	企業型確定拠出年金	—
	個人型確定拠出年金	—
解約手当金相当額	中小企業退職金共済	—

② 他制度への資産の移換

	移 換 元	件 数
脱退一時金相当額	厚生年金基金	—
	確定給付企業年金	1
	企業年金連合会	21
	企業型確定拠出年金	43
	個人型確定拠出年金	19

(6) 業務経理関係

① 固定資産の状況

(単位：千円)

科 目	取得価格	当年度償却費	償却費累計	当年度末残高	摘 要
権利金敷金	12,438	0	0	12,438	事務所敷金/AED保証費
計	12,438	0	0	12,438	

※ 事務局事務室賃貸の敷金（12,418千円）、AED保証費（20千円）

② 業務経理 業務会計支出実績

(単位：千円)

科 目	①	②	①-②	③	①-③	摘 要
	令和元年度支出額	令和元年度予算額	予算額に対する増減額	平成31年度決算額	前年度決算に対する増減額	
事務費	62,552	76,451	△ 13,899	65,291	△ 2,739	
役員給与	11,785	12,167	△ 382	5,766	6,019	
役員諸手当	8,260	8,344	△ 84	4,093	4,167	
旅費	1,334	4,020	△ 2,686	1,521	△ 187	
退職手当引当費	159	160	△ 1	262	△ 103	
需用費	40,987	51,460	△ 10,473	53,577	△ 12,590	
印刷製本費	1,872	5,666	△ 3,794	2,772	△ 900	基金だより、封筒
通信運搬費	1,643	3,240	△ 1,597	2,804	△ 1,161	郵便料金、ワライン使用料
雑役務費	18,556	18,556	0	43,153	△ 24,597	業務委託費、共益費
その他の需用費	18,916	23,998	△ 5,082	4,848	14,068	消耗品、理事会借室料等
会議費	27	300	△ 273	72	△ 45	理事会、事務講習会(未実施)
代議員会費	1,309	5,380	△ 4,071	2,104	△ 795	
代議員報酬補償費	0	200	△ 200	0	0	
代議員旅費	667	2,780	△ 2,113	1,291	△ 624	
代議員会需用費	271	700	△ 429	392	△ 121	代議員会借室料
代議員会会議費	371	1,700	△ 1,329	421	△ 50	
業務委託費等	770	6,000	△ 5,230	0	770	AUP費用
機械処理経費	9,949	14,160	△ 4,211	4,191	5,758	
繰入金	12,438	0	12,438	0	12,438	
雑支出	1,571	2,743	△ 1,172	1,054	517	振込手数料ほか
支出合計	88,589	104,734	△ 16,145	72,640	15,949	
不能欠損	0	—	—	0	—	
当年度剰余金	95,571	—	—	161,457	—	
計	184,160	—	—	234,097	—	

・・・・ 大分類
     
 
 ・・・・ 支出合計

## 令和元年度財政決算・財政検証及び監事総合監査報告

### 1. 令和元年度の財政決算の概要

令和元年度の収益率は-1.61%となりました。マイナス幅は限定的であり、決算時に一定の幅で認められている許容繰越不足金の範囲内です。また、昨年度の剰余金18億5千万ほどを別途積立金として保有しております。

### 2. 令和元年度の財政検証

#### 【財政検証】

(金額単位：千円)

①純資産額	②責任準備金	継続基準 ①／②	③最低積立基準額	非継続基準 ①／③
12,149,225	10,538,225	1.15	11,380,728	1.06

※ 純資産額には未交付分の分配金見込額が含まれております。

- ・ 最低積立基準額 = これまでの加入期間に応じて発生している債務額（現価）。
- ・ 責任準備金 = 最低責任準備金から特別掛金分の収入を控除した債務額（現価）。

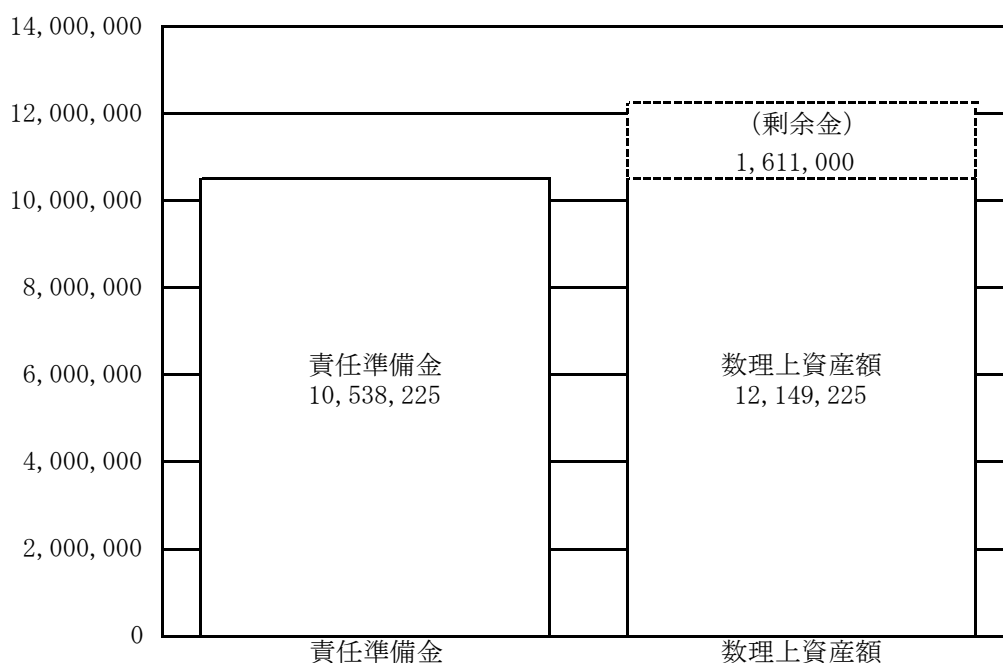
継続基準は1.15（基準は1.00以上）、非継続基準は1.06（基準は1.00以上）となり、いずれも抵触しておりません。

これらのことから、掛金の見直し等は必要ありません。

## 【三菱UFJ信託銀行決算資料】

### [1] 財政決算基準日時点の財政状況

(千円)



(金額単位：千円)

	当年度	前年度	当年度剰余金・不足金
	1,611,000	1,851,087	△ 240,087
積立比率 (数理上資産額／責任準備金)	1.15	1.18	—

※ 前年度決算以降に財政計算を実施している場合、当年度剰余金・不足金には、財政計算時に発生した剰余金・不足金が含まれます。

[2] 剰余金／不足金の発生要因

(金額単位：百万円)

要 因		影響額※1
①	時価に基づく利差	△ 282
	当期の時価ベース利回り※2 -1.61%	財政運営上の予定利率 2.00%
②	前年度の剰余金・不足金にかかる利息	37
③	諸経費	△ 14
④	他会計との収支	0
⑤	特例掛金元利合計	0
⑥	特別掛金収入見込差	△ 1
⑦	新規加入差	10
⑧	将来加入者の見込差	0
⑨	昇給差	0
⑩	標準掛金にかかる適用掛金差	0
⑪	その他	10
合計（当年度剰余金・不足金）		△ 240

※1 プラスの数値は剰余金、マイナスの数値は不足金であることを表します。

なお、内訳の把握が不可能な項目は「－」としています。

※2 時価ベース利回りは年金信託決算報告資料における「修正総合収益率」とは異なります。

[3] 貸借対照表

(1) 貸借対照表（基本金処理前）

(金額単位：千円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
純資産額	12,149,225	責任準備金	10,538,225
基本金（不足金）	240,088	基本金（剰余金）	1,851,087
繰越不足金	0	承継事業所償却積立金	0
当年度不足金	240,088	別途積立金	0
		当年度剰余金	1,851,087
合 計	12,389,313	合 計	12,389,312

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

(2) 責任準備金の内訳

(金額単位：千円)

項目	金額	項目	金額
掛金収入現価	8,184,213	通常予測給付現価	18,722,438
責任準備金	10,538,225		
合 計	18,722,438	合 計	18,722,438

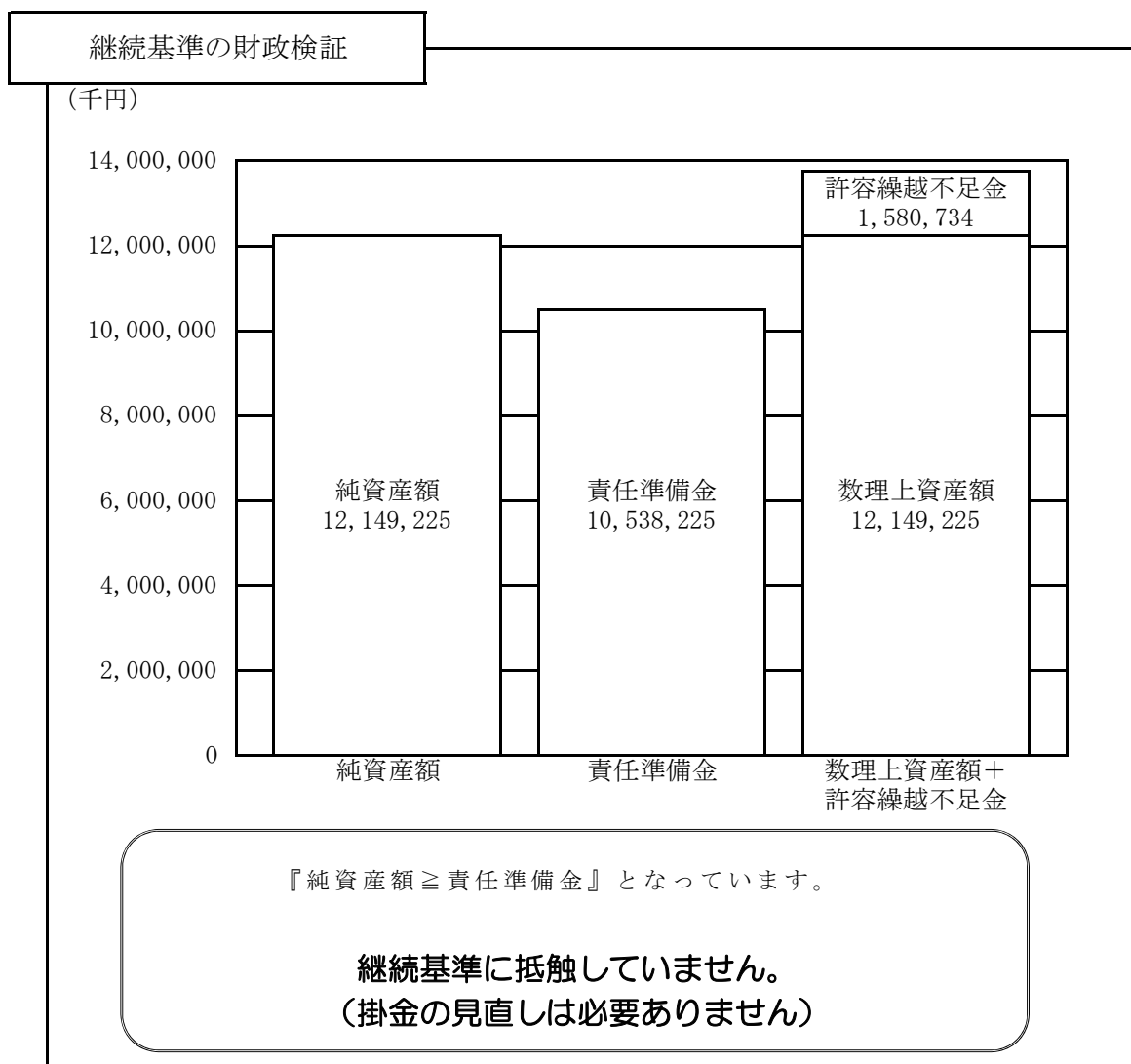
(3) 掛金収入現価の内訳

(金額単位：千円)

掛金種類／給付区分名	償却方法	掛金	残余年数	収入現価
標準掛金収入現価				6,158,935
特別掛金収入現価				2,025,278
	原則的方法	2,000 円	4年1ヶ月	2,025,278
合 計				8,184,213

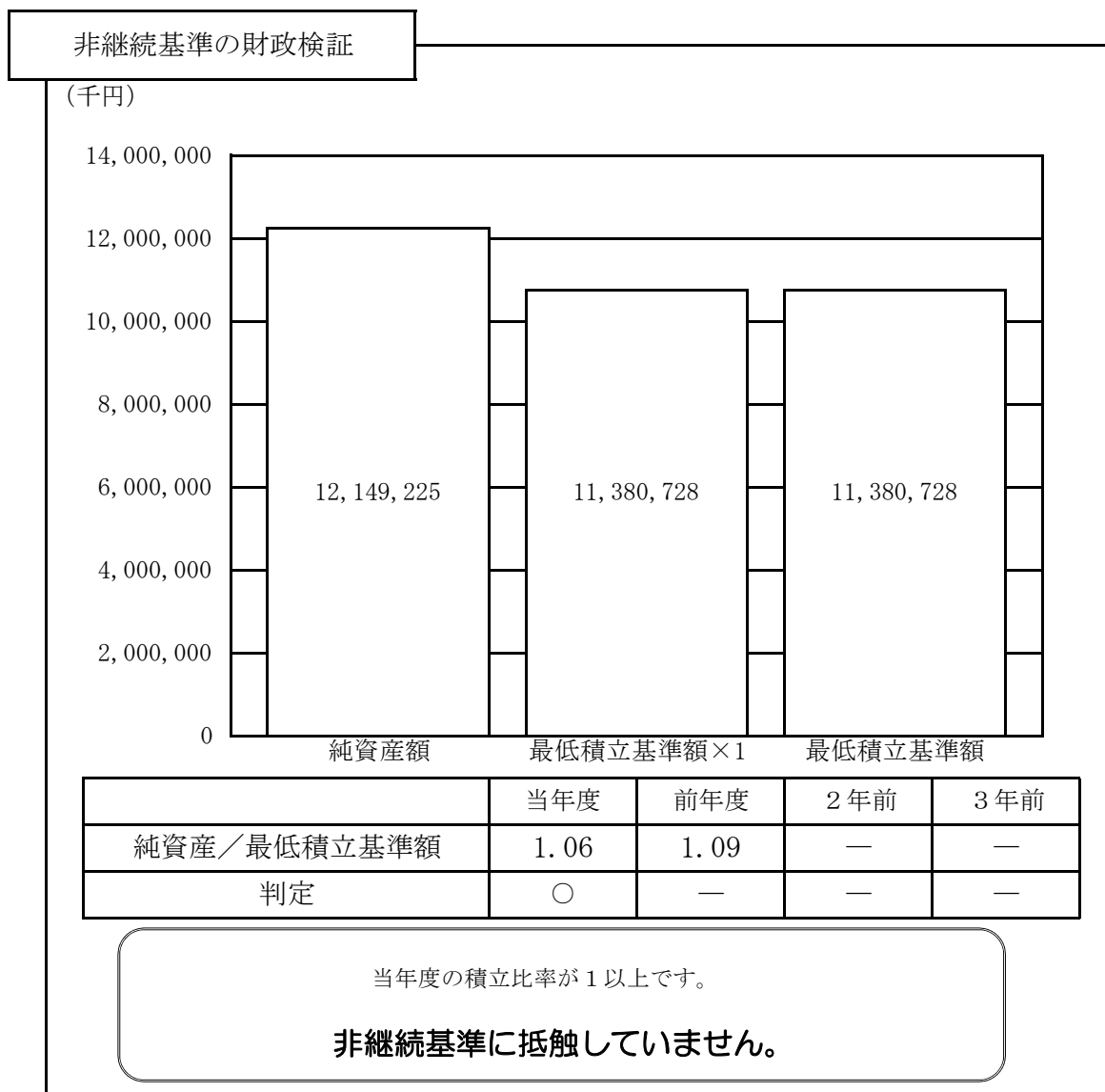
#### [4] 継続基準

継続基準は企業年金基金を継続するうえで、純資産（年金資産）と許容繰越不足金の合算額が、年金債務である責任準備金を上回っていることが求められます。



[5] 非継続基準

非継続基準は解散した場合に最低積立基準額の100%を上回ることが必要となります。





### 3. 貸借対照表と損益計算書

年金経理

#### 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
純資産	12,267,969	純資産	118,744
流動資産	4,330,651	流動負債	653
現金・預貯金	21,857	未払運用報酬等	0
未収掛金	191,088	未払業務委託費等	653
未收受換金等	4,117,706	未払特別法人税	0
未収脱退一時金相当額受入金	0	預り金	0
未収返納金	0		
固定資産	7,937,318	支払備金	118,091
信託資産	7,937,318	未払給付費	113,892
保険資産	0	未払移換金	4,199
共済資産	0		
投資	0		
負債	0	負債	10,538,225
		責任準備金	10,538,225
基本金	240,088	基本金	1,851,087
基本金（資産）	240,088	基本金（負債）	1,851,087
繰越不足金	0	別途積立金	1,851,087
当年度不足金	240,088	当年度剰余金	0
総合計	12,508,057	総合計	12,508,056

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

(数理債務 12,563,503千円、未償却過去勤務債務残高 2,025,278千円)

年金経理

損益計算書

(自平成31年4月1日～至令和2年3月31日)

(単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
経常収支	748,271	経常収支	1,191,825
給付費	543,385	掛金等収入	1,152,930
老齢給付金	251,667	受換金等	4,228
脱退一時金	267,733	脱退一時金相当額受入金	7,055
遺族給付金	23,985	運用収益	27,612
移換金	37,133		
運用報酬等	35,108		
業務委託費等	14,266		
運用損失	118,379		
信託資産に係る当期運用損失	118,379		
特別収支	53	特別収支	1,072
特別支出	53	特別収入	1,072
繰入金	0	受入金	0
業務会計への繰入金	0	業務会計からの受入金	0
負債の変動	684,662	負債の変動	0
責任準備金増加額	684,662	責任準備金減少額	0
基本金	0	基本金	240,088
繰越不足金処理金	0	別途積立金取崩金	0
当年度剰余金	0	当年度不足金	240,088
総合計	1,432,986	総合計	1,432,985

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

業務経理

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
流動資産	254,310	流動負債	1,672
現金・預貯金	223,782	預り金	0
未収事務費掛金	30,528	引当金	421
未収金	0	未払金	1,251
固定資産	12,438	未払業務委託費等	0
土地	0	基本金	269,466
建物及び工作物	0	基本金	12,438
器具及び備品	0	繰越剰余金	161,457
権利金敷金	12,438	当年度剰余金	95,571
繰延勘定	4,390		
前払金	4,390		
基本金	0		
繰越不足金	0		
当年度不足金	0		
総合計	271,138	総合計	271,138

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

損益計算書

(自平成31年4月1日～至令和2年3月31日)

(単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
事務費	62,552	掛金収入	184,155
代議員会費	1,309	受入金	0
業務委託費等	770	雑収入	5
機械処理経費	9,949	当年度不足金	0
繰入金	12,438		
雑支出	1,571		
不納欠損	0		
当年度剰余金	95,571		
総合計	184,160	総合計	184,160

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

## 監事総合監査実施状況

- (1) 実施日 令和2年6月24日（水）午後1時から午後5時まで
- (2) 実施場所 電子情報技術産業企業基金基金 会議室
- (3) 実施根拠 確定給付企業年金法第22条第4項並びに企業年金基金規約  
第35条第7項に基づく監事監査規程
- (4) 監査対象 令和元年度企業年金基金業務の全般
- (5) 監査項目
- ①諸法令、諸規則等の実施状況
  - ②事務能率及び経営合理化の状況
  - ③事業計画の実施状況
  - ④経理及び掛金に関する事項
  - ⑤年金たる給付及び一時金たる給付に充てるべき積立金（以下「年金給付等積立金」という。）の管理及び運用に関する事項
  - ⑥資産の取得、管理及び処分に関する事項
  - ⑦年金たる給付及び一時金たる給付の裁定等の処分に関する事項
  - ⑧貸借対照表、損益計算書及び事業報告書その他決算に関する事項
  - ⑨業務概況の周知に関する事項
  - ⑩その他業務の執行に関する状況
- (6) 監査者 監事（選定） 山根 芳明  
監事（互選） 木村 宗次
- (7) 受監者 理事長 瀧澤 薫  
常務理事 芥川 正史  
事務長 尾崎 政幸  
総務課長 関谷 正憲  
業務課長 渡辺 智
- (8) 監査結果 別紙「監事監査意見書」のとおり

電子情報技術産業企業基金

理事長 瀧澤 薫 殿

電子情報技術産業企業年金基金

監事（選定） 山根 芳明 

監事（互選） 木村 宗次 

総合監査の結果について

令和 2 年 6 月 24 日に実施した標記の結果は、次のとおりであったから通知します。

記

1. 監査日時 <sup>令和</sup> 2 年 6 月 24 日 10 時から 17 時まで
2. 監査場所 電子情報技術産業企業年金基金 会議室
3. 監査立会者 常務理事 芥川 正史・事務長 尾崎 政幸  
総務課長 関谷 正憲・業務課長 渡辺 智  
清算事務局  
総務部長 谷口 裕
4. 監査対象 電子情報技術産業企業年金基金監事監査規程第 3 条  
第 1 号から第 10 号までに掲げる事項
5. 監査項目 別紙のとおり
6. 監査結果 別紙のとおり
7. 総 評 適正に処理され運営されている

## 監事監査意見書

電子情報技術産業企業年金基金の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第2事業年度の貸借対照表、損益計算書、積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額並びに積立上限額との比較並びに積立金の積立てに必要な掛金の額を示した書類及び事業報告書について監査を行った結果、これらの財務諸表は、令和2年3月31日現在の財政状況及び同日をもって終了する事業年度の運営実績を適正に表示しているものと認められ、この基金が制定している財務及び会計規程並びにその運用は、法令に準拠しているものと認められた。

令和2年6月24日

電子情報技術産業企業年金基金

監事(選定) 山根 芳明 

監事(互選) 木村 宗次 

## 令和元年度不足金処理

年金資金積立金について、令和元年度の運用等により発生した不足金の240,087,526円は、別途積立金を取り崩しこれに充てることとする。

### 剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類 (令和元年度)

(単位：円)

	当年度末発生額
当年度剰余金	0
当年度不足金	240,087,526

(単位：円)

	当年度末 決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額 または翌年度へ の繰越額
		積増額 (処理額)	取崩額 (処理額)	
別途積立金	1,851,087,173	① 0	② 240,087,526	1,610,999,647
繰越不足金	0	③ 0	④ 0	0

- (注)
- 剰余金を処分する場合は、④欄に額を記載し繰越不足金（前年度からの繰越額）に充て、残余がある場合には、残額を①に記載し別途積立金として積み立てること。
  - 不足金を処理する場合は、②に額を記載し別途積立金をとりくずしてこれに充て、不足が残る場合には、残額を③に記載し繰越不足金として翌年度に繰り越すこと。